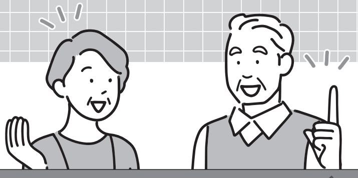


60歳代を楽しく過ごすためのお金との向き合い方

合同会社フィンウェル研究所　代表
野尻　哲史

第11回　60歳代、なぜ地方都市移住を考えるのか

1 四つの対策で考える退職後の生活の向上

退職後の生活を考える時に多くの方が、現役時代よりも生活費を削減したいと考えるものです。自分も退職後の生活では、「子どもたちが独立して夫婦２人の生活になり、車で移動するよりも電車やバスを使うことが多くなるだろう」といった基本的な生活の変化があると想定していました。これは生活費を削減することにつなげられます。家族５人生活から夫婦２人の生活に合わせるように、マンションを住み替えてダウンサイジングを行う、車を持たないことで駐車場代やガソリン代、関連税負担を軽減するといったことができました。

ここで改めて生活費の削減を資産活用との関係で整理してみます。

退職後の生活費
＝勤労収入＋年金収入＋資産収入

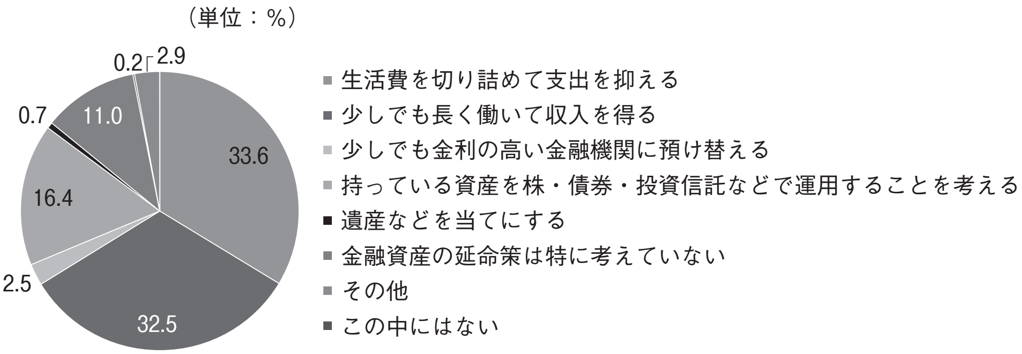
これは、退職後の生活の等式と呼んでいるものですが、等式の右側の３項目は合わせて「リタイアメント・インカム」と呼ばれるもので、その一つに資産を取り崩して収入とする資産収入があります。等式で分かるように、生活費を抑制できれば、リタイアメント・インカムは少なくて済みます。勤労収入はどこかの年齢でゼロになるでしょうし、公的年金の収入は終身ながら、一度受け取り始めるとその金額を増やすことはできません。そのため、生活費の変化は全て資産収入の柔軟性でカバーすることになります。長い期間で考えると、生活費の抑制は資産収入の抑制につながり、資産寿命を延伸することにつながりますから、退職後のお金との向き合い方では非常に重要なポイントになります。

もちろん、生活費の抑制で全てを賄うことは難しいと思います。生活費の抑制、勤労収入の拡充、年金収入の増加、資産収入の増加といった四つの対策は、それぞれ人によってできること、したいことが違いますから、ウエイトが異なってきます。豊かな退職後の生活を送るために四つの分野の対策をウエイトをつけて考えることは、「対策のポートフォリオ」と呼んでもいいかもしれません。

2 生活費削減は地方都市移住で

フィンウェル研究所が毎年行っている「60代6000人の声」アンケートでは、生活費の削減について聞いています。2023年の回答者は6503人で、まず保有する資産の延命策として行っていることとして、「生活費を切り詰める」と答えた方が全体の33.6％で、比率としては最も高くなりました〔**図表１**〕。次点が32.5％の方が挙げた「少しでも長く働いて収入を得る」

〔図表１〕保有資産の延命策



出所：「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2023年

でした。先ほどの退職後の生活の等式で見ると、生活費、勤労収入が挙げられているわけです。そして、３番目が資産収入に当たるところで、「株・債券・投資信託などで運用する」が16.4％、「少しでも金利の高い金融機関に預け替える」が2.5％で、合わせて18.9％になりました。

次に、切り詰める対象となる生活費の中で、最も負担が大きいと感じているものを聞くと、48.7％の人が「食費」と回答しています。２番目の「家賃・住居費」は18.0％でしたから、多くの方が「生活費削減は食費から」と考えていることが分かります。しかし、それは少し残念なことではないでしょうか。せっかく楽しい退職後の生活をしたいと考えている時に、食事を減らす、しかも資産寿命を延命させるという視点で見れば、その金額はかなり大きくしなければなりませんから、お勧めしたいものではありません。

食費の抑制も含め、もっと包括的な生活費の削減が必要になると思います。その一つが、生活費のダウンサイジングとしての地方都市移住です。地方都市移住というと、ログハウス生活とか、農業を営む生活を想像しがちですが、それほど生活水準を変えないで生活費を下げる方法として、生活費の安い地方“都市”へ移住することが考えられます。「生活水準を下げないで生活費を下げる」方法として、地方都市移住を検討してみることです。

ちなみに、小売物価統計調査（構造編）で、2021年の10大費用項目別の消費者物価地域差指数を見ると、東京都を除く人口30万人以上の都道府県庁所在都市（33都市）の平均値は東京23区を100とすると96.7でしたから、平均で3.3％物価が安いといえます。33都市の中で最も指数の低い前橋市の場合94.3ですから、５％以上物価が安いことが分かります。さらに2022年の小売物価統計調査（動向編）で同様の33都市の民営家賃を東京23区と比較してみると、その平均値は48.3と半分以下の水準であることも分かりました。

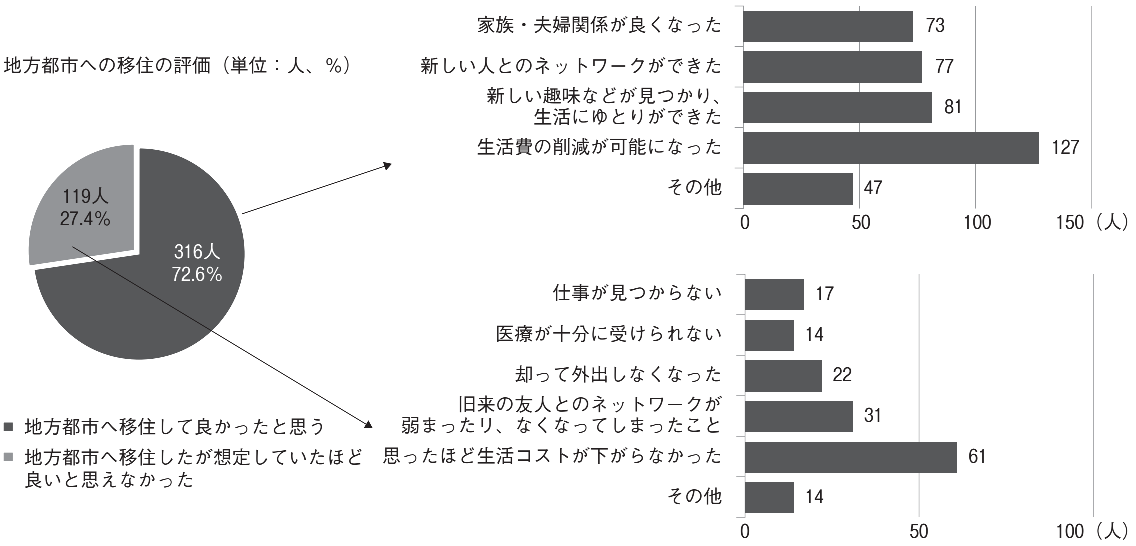
食費などの物価水準もさることながら、生活費の大きな部分を占める家賃または住居費が大きく削減できる点は、大きなインセンティブになると思います。

3　6人に1人は移住を考えていた

実際にどれくらいの60歳代の方が地方都市移住を考えているのか、先ほどの「60代6000人の声」アンケートでも聞きました。現在、東京、大阪、名古屋の3大都市に住む2149人に地方都市移住の検討状況を聞いたところ、「現在、地方都市移住を検討している」人は11.8％、「過去に地方都市移住を検討したが諦めた」人は5.1％で、合計16.9％の人が地方都市への移住を考えている、または考えていたことが分かりました。60歳代の6人に1人が地方都市移住を検討しているという実態は、思った以上に多いという印象です。

さらに、3大都市以外に実際に10年以内に移住してきた435人には、「移住して良かったかどうか」を聞いています〔**図表2**〕。結果は、72.6％の人が「良かったと思う」と回答しています。また、その人たちに理由を挙げてもらったところ、第1の理由は40.2％の方が挙げた「生活費の削減が可能になった」でした。逆に「想定したほど良くなかった」と回答された方も、51.3％が「思ったほど生活コストが下がらなかった」と、生活コストを理由に挙げています。地方都市移住の成否が生活コストにあることがよく分かる結果といえるでしょう。

〔図表2〕地方都市への移住の評価



出所：「60代6000人の声」、合同会社フィンウェル研究所、2023年

のじり　さとし

1959年生まれ。国内外の証券会社調査部を経て、2006年から大手外資系運用会社で投資啓蒙活動を行う。2019年5月の定年を機に合同会社フィンウェル研究所を設立し、代表に。資産の取り崩し、地方都市移住、勤労などに特化した啓発活動をスタート。日本証券アナリスト協会検定会員、日本FP学会、行動経済学会などの会員。2023年10月より金融審議会資産運用タスクフォース委員。著書には『60代からの資産「使い切り」法　今ある資産の寿命を伸ばす賢い「取り崩し」の技術』（日本経済新聞出版）『IFAとは何者か～アドバイザーとプラットフォーマーのすべて』（金融財政事情研究会）、『老後の資産形成をゼッタイ始める!と思える本』（扶桑社）、『定年後のお金』（講談社＋α新書）、『脱老後難民　英国流資産形成アイデアに学ぶ』（日本経済新聞出版社）など多数。